

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和6年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,876	t-CO ₂
① （温を除く 二室除 酸効く 化果 炭ガ 素換 排 算 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		1,876

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量	1,876	t-CO ₂	1,748	t-CO ₂	6.8

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	原単位当たりの 排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	

（2）目標設定の考え方

2013（平成25）年度温室効果ガスの総排出量が3,006 t-CO₂（実績）を2030（令和12）年度までに46%削減することを目標とした場合、残り6年で252 t-CO₂（1年で42 t-CO₂）の削減が必要となり、これを2024（令和6）年度実績を基準に1年あたりの削減率にすると約2.26%となる。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー及び省資源行動の実施 1：冷暖房	・来場者に関連しない場所の温度管理の徹底	冷房：28℃ 暖房：19℃
省エネルギー及び省資源行動の実施 2：照明	・使用しない場所及び時間外消灯の徹底 ・タイマーや自動点滅器をチェックし、不要点灯や誤点灯を防止する ・照明器具更新時にLED照明器具を積極的に取り入れる	適宜
省エネルギー及び省資源行動の実施 3：OA機器	・事務機器購入時には待機電力、消費電力の少ない省エネ機器を選定する ・OA機器の省電力設定及び退社時のスイッチ切を徹底する	適宜
省エネルギー及び省資源行動の実施 4：水資源の合理化	・衛生器具の更新は、節水器具を積極的に導入し、更なる節水を図る ・トイレ洗浄水として雨水を積極的に利用し、上水使用量の低減を図る	適宜

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

<ul style="list-style-type: none">・水資源の有効利用 (雨水・井水の利用)・緑化の推進

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--